

ユニバーシティ・ミュージアムの望ましいあり方

——明治大学博物館の生涯教育事業と今後の方策について——

伊能 秀明

1. 「知」の玄関への招待

1-1 駿河台の「知」の玄関へようこそ

博物館 (Museum) のルーツは、ゼウスの娘で、詩歌・音楽・舞踊・歴史など芸術・学問をつかさどった女神ミューズ (Muse ムーサイ) に捧げるため、紀元前300年頃エジプトのアレクサンドリア宮殿に設けた教育研究施設ムーセイオンとされている。

思うにミュージアムは、過去、現在、未来にわたり社会と人類に奉仕する教育と研究のための機関である。ちなみに博物館について、社会教育法第9条は、「社会教育のための機関」と定め、博物館法第2条第1項は、「資料に関する調査研究をすることを目的とする機関」と定めている。

ところで大学は、世間から敷居が高いと敬遠されがちである。しかし明治大学の白雲なびく駿河台キャンパスには、博物館が開館し、永年集積したさまざまな知的資源を一般公開している。

博物館は、誰でも気楽に出入りできる「知」の玄関であり、尽きない「知」の泉が、好奇心を日覚めさせてくれる。

本稿では、はじめに明治大学博物館の生涯教育事業や特長等について紹介する。

つぎに、明治大学博物館および学芸員制度の望ましいあり方について論点を整理する。

さらに、明治大学における学芸員の委嘱状に関する取扱いと制度上の問題点について報告する。

おわりに、科学研究費補助金応募の資格要件の望ましいあり方について所見を述べたい。

1-2 明治大学の博物館教育を振り返る

明治大学は、1881年 (明治14) 1月明治法律学校として創立され、「権利自由 独立自治」を建学の精神として、120年を超える歴史と伝統を育みつつ現在に至っている。

本学は、早くから刑事博物館 (1929年創設)、商品博物館 (1951年創設)、考古学博物館 (1952年創設) を設置して教育・研究の向上に資してきた。

博物館は、資料を保管し、信頼できる情報源として活用することを社会的使命とする。そして特長を活かした生涯教育事業を展開することで、青少年、成人、高齢者にひろく学習機会を提供するとともに、生涯教育体系の基盤整備や精神文化をふくむ生活の質的向上に寄与することができる。

刑事、商品、考古学の3博物館は、半世紀以上にわたり、刑事関係資料や良質な古文書群、伝統的工芸品、国の重要文化財4件を含む考古資料や文化財調査報告書などの教育・研究資源を収集保存し、独自の資料所蔵体系を構築するとともに、これら国内有数のコレクションを一般公開して、学術研究や教育文化の向上、出版報道への利用に供してきた。

また展覧会や公開講座等の教育普及事業の展開にともない、学生はもとより中学・高校生や市民の見学が増加し、3博物館への年間来館者は総計2万数千人に達していた。このように3博物館の事業は、本学の教育・研究の個性化に一役買っていたのである。ちなみに、毎年度の事業報告は『明治大学博物館年報』を参照されたい。

しかし21世紀の生涯学習社会の本格化とともに、狭小な施設設備の更新、3博物館の統合・再編成による新規事業の開拓、予算の効率的運用や人材の活用等が課題となった。

折しも駿河台キャンパスの再開発が構想される中で、生涯教育向け校舎の新築が計画され、新教育棟への移転を契機として、3博物館の統合・再編成が具体化された。

建設計画で重視したポイントは、常設展示の充実、特別展示室の新設、教育普及施設や資料収蔵施設の拡充である。これらを主軸にして、ミュージアム・ショップ等のファシリティ機能の充実や、段差を解消したバリアフリー化が実現された。

ちなみに1995年の文部省学術審議会中間報告をきっかけに、国立大学を中心に新しいタイプの大学博物館として、ユニバーシティ・ミュージアムが整備されてきた。

こうした中で、2004年4月1日、生涯教育の新たな拠点アカデミーコモンに、3博物館を1つに統合して私立大学では初のユニバーシティ・ミュージアムとして明治大学博物館が開館した。

1-3 最新設備と「知」の社会還元 ―モノと万人のために―

常設展示は、永年集積した知的資源を社会に還元する場として、博物館の顔にあたる。旧3博物館の展示は、後述する商品、刑事、考古の3部門の展示にリニューアルされ、無料で公開されている。

特別展示室は、常設展示室と別に新設され、全学的な共同利用施設として博物館や学内関係者、諸団体、校友、一般が主催する展覧会等で利用できるように規定を制定した。

教育普及施設は、視聴覚教室と体験学習室が新設された。視聴覚教室は、学習講座で実物教材の活用を前提に、映写・音響・教材提示のための最新機器やインターネット端末が装備され、定員40名のインテリジェント教室である。

体験学習室は、実物を見て、触って感じて、作って試して考えるハンズ・オン学習や各種のデモンストレーションが展開できる作業台と沈殿装置付きの特殊な排水設備を備え、体験型イベントの会場として使用できる。

図書室は、開架式のライブラリーで、利用資格に制限はない。考古学・歴史学の研究書や教養書、地方史誌、大学や博物館の紀要、文化財調査報告書、図録など10数万冊の文献を備え、学

習者の知的好奇心に応えられるよう整備された。

利用者がみずから学んで楽しみ、かつ愉しみつつ学べる開かれた空間が、上述した教室、体験学習室、図書室である。

収蔵室・特別収蔵室は、博物館の30万点を超える教育・研究資源を半永久的に保管する巨大タイムカプセルといえる。先人が遺した文化財を次世代に継承するため、モノ（資料）の性質や状態にあわせて3

通りの保存環境が設定できるよう設計された。良好な環境を維持するため厳重に管理され、非公開である。

このほか地下1階には、館長・応接室、オフィス、会議室、学芸研究室、史料閲覧室、資料整理室2室、展示準備室、写真保管庫2室、倉庫、来館者用ロッカー室、身障者用トイレ、見学者用エレベータがある。地下2階には、一時保管室、収蔵室前室、業務用エレベータ、駐車場（大型バス・身障者用スペースあり）が設けられた。専有延べ面積は、約3500平方メートルある。

このように博物館建築の最先端を導入して施設設備が飛躍的に拡充され、博物館独自の教育・研究体制を支えている。

ミュージアム・ショップについては、国内外の博物館で知的資源の有効活用や収入源の多様化のために運営され、顧客満足や収益の向上をもたらしたケースが知られている。

博物館は、来館者のニーズに応じて利用者満足の向上や教育普及機能の拡充のために、所蔵資料をモチーフにしたオリジナル・グッズを開発するとともに、学生や市民からショップの愛称を公募して「M2（エムツー）」と命名した。

新規開館と同時に私学初の本格的ミュージアムショップを開店し、知的で遊び心溢れるエムツーで20品目約60アイテムを販売したところ博物館専門誌『ミュゼ』に紹介され話題となった。

オープン1周年を迎えて、費用対効果の面から販売形態を見直すとともに、展示施設としての機能を一層充実させるためスペースを改修して、2005年5月から学習情報の発信や博物館の知的生産物の展示、博物館ビジターの相互交流の場としてリニューアル・オープンした。



写真1 常設展示室

1-4 見る・ふれる —「庶民の視点」に徹した個性的展示—

常設展示は、建学の精神に基づき、博物館の学術研究の成果を公開し、学習の動機付けに資することを目的とする。

商品部門は、商品博物館を母体とし、高度経済成長期に衰退した伝統的工芸品や製造工程の展

示を特色とする。漆器、染織品、竹木工品、金工品、文具、和紙、陶磁器などは、先人の生活文化の所産であり、誰もが日常的に接する最も身近な日本文化である。商品の原材料、部品、製造技法、下地から完成までの製造工程、多彩なデザインなどを展示している。伝統的工芸品を通して、世界でもたぐい稀な工芸文化の豊かさを実感していただければ幸いである。

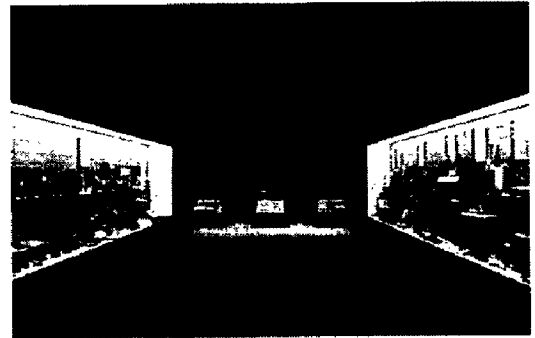


写真2 商品部門

刑事部門は、刑事博物館を母体とし、建学の精神・「権利自由」に基づき刑事関係資料を展示する。「日本の罪と罰」のコーナーは、古代から近代ま

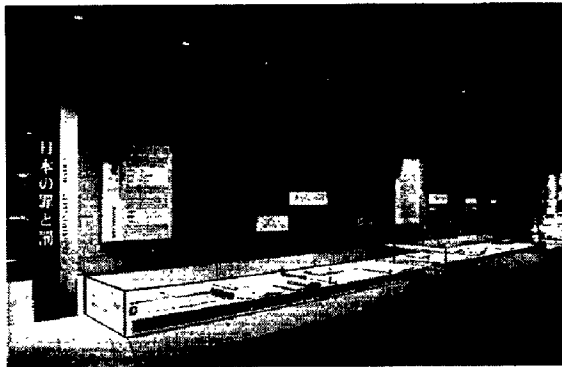


写真3 刑事部門

での歴史的な刑事法を列品する。「江戸の捕物」「牢問と裁き」「仕置きと見懲らし」「さまざまな刑事博物」のコーナーは、捕物具、日本や外国の拷問・処刑具などで人権抑圧の歴史を描いており、大学の構内にこんなモノがどうして？と思わず驚いてしまうほどユニークである。特にギロチン、ニュルンベルクの鉄の処女（アイアン・メイデン）は、我が国唯一の展示品で必見の価値がある。

刑事博物を実見していただき、人間尊重に理解を深めていただければ幸いである。

考古部門は、考古学博物館を母体とする。本学は、1950年以来、旧石器時代から縄文、弥生を経て古墳時代に至る各時代の遺跡を調査研究してきた。その中には、群馬県岩宿遺跡、埼玉県砂川遺跡、神奈川県夏島貝塚、栃木県出流原遺跡が含まれ、出土品は国の重要文化財に指定されている。展示は、日本考古学の発展を促した重要な発掘や遺跡の学史的展示を特色とし、貴重な考古遺物やパネルで人類の暮らしぶりの変化や古代人の精神世界の様相を浮き彫りにしている。

一見すると、商品・刑事・考古の3部門の常設展示は、個性的でバラエティに富んでいる。けれども、「庶民の視点」という共通項で総括できる。すなわち商品部門の伝統的工芸品は、庶民の日常生活用品である。刑事部門の拷問・刑罰具は、権力による人民支配の暴力装置であり、庶民から見れば抑圧のシンボルである。考古部門は、各遺跡の出土品から原始古代人の生活を垣間見ることができる。このように常設展示全体が、庶民の視点をキーワードに展開されている。

21世紀を生きるわれわれは、環境汚染や民族紛争、人権抑圧など、地球的・人類的・時代的な諸問題に直面している。庶民の眼差しに徹した常設展示から、諸課題を克服し、平和で豊かな社会を築いてゆくためのヒントを再発見して頂ければ幸いである。

1-5 聞く・広める ―生涯教育事業の特長―

全国には、4年制大学700余、短期大学500余、合計1200余りの大学が開校している。2006年1月の本館の調査によると、博物館を設置する大学は約180校、大学博物館の総数は総合、歴史、美術、自然史、植物園、水族館、工業科学その他の博物館を含めて約280館園にのぼる。詳細については、伊能秀明・織田潤「日本のユニバーシティ・ミュージアム2006」(『明治大学博物館研究報告』第11号所収)を参照されたい。

次に、他の大学博物館にない、明治大学博物館の生涯教育事業の特長をいくつか挙げてみたい。

第1に、1998年3月に大学基準協会による相互評価の認定において、博物館が本学の教育研究の活性化にとって重要な役割を果たしている点が高く評価された。博物館教育事業が、第三者評価や大学の特色のアピールに直結した好例と言える。

第2に、他の追随を許さない所蔵資料体系を構築するとともに、これらの教育・研究資源をベースに、博物館職員の同心協力のもとで下記のような生涯教育事業を活発に展開してきた。

公開講座「考古学ゼミナール」は、1987年から始まり、第一線で活躍中の講師を招いて春秋2季に5講義を設けている人気講座で受講者も多い。2005年秋季の第38回は「考古学の多様性とその潮流」をテーマに開講した。また明大コレクションを活用した寺子屋講座など新趣向の公開講座も好評である。

入門講座は、博物館のメリットを活かし、学芸員の専門性を発揮できる少人数制講座である。1995年の第1回「魏志倭人伝をひも解く」以来、資料を多面的に活用するハンズ・オン方式が支持され、第43回「石器の読み描き事はじめ」まで開講した。また早稲田大学や玉川大学等の博物館と連携した「博物館おもしろ百科」も好評だった。

特別展事業は、1987年の「先土器時代の狩猟具展」を皮切りに、1997年アジアでは初めて開催され約5万4千人が入場した「ヨーロッパ拷問展―人類の権利・自由を考える―」など数多く開催するとともに、講演会等の関連事業にも力を入れてきた。2004年度は、開館記念特別展の第1弾として「韓国スヤンゲ遺跡と日本の旧石器時代」と国際学術講演会、「明治大学図書館所蔵蘆田文庫特別展」と関連講座、明治大学コレクション展等を開催した。2005年度は、開館記念特別展第2弾として「江戸時代の大名―日向国延岡藩内藤家文書の世界―」(会期/10月15日～12月11日)を開催した。譜代大名の藩政史料として最大級・最良質と言われる「内藤家文書」、宮崎県延岡市の内藤記念館所蔵の甲冑や能面を展示し、産学公民連携による公開講座や伝統芸能ワークショップなど多彩な関連事業を通して、7万石の譜代大名の姿を多角的に再現した。2006年度は、開館記念特別展第3弾として、考古学から見た「子ども」の姿について、時空を超えたモノ(資料)で描く「子どもの考古学」(仮題)を開催する。また「内藤家文書」をはじめ、優れた明大コレクションを次世代に伝えるため、寺子屋講座、捕物術演武、千代田区内の行政・博物館・美術館と連携した入門講座等を計画している。こうした特色ある教育支援体制は、全学的に推進している社会人教育講座「リバティ・アカデミー」と連携して、一層充実させてゆ

きたい。

第3に、文部科学省による公募制の委嘱事業として2001年度に「親しむ博物館づくり」を全国の30の博物館とともに受託し、大学博物館では唯一の受託館として大きな成果をおさめた。2004年度も「子どもの居場所作り事業」を受託して「白雲なびく駿河台地域子ども教室」を実施し、近隣の小・中学生を対象に展示見学会や土器、石器、染織品、十手など実物に触れて体験的に学習するイベントを開催した実績を有する。また1999年度からアウトリーチ活動として、小・中学校で特別授業を継続している。

第4に、毎年度の博物館教育研究計画において、予算の約40パーセントは、外部資金を導入してきた実績を持つ。また平成17年度私立大学教育研究高度化推進特別補助に応募し、「日向国延岡藩内藤家文書」書誌データの電子化が採択されたように、研究計画を立案、遂行する能力を備えている。

第5に、博物館は、文部科学省の学術フロンティア事業で新築された、本学唯一の学外研究施設である黒耀石研究センターの運営を継承し、今後とも地域・大学間協定事業をはじめ活発な産学公地域連携事業を展開することが期待されている。

第6に、1988年に私立大学博物館としては初めて博物館友の会が結成され、現在約350名が所属している。各種の講座を受講した会員が集い、関心分野ごとに学習グループを結成し、学芸員の支援で活発な生涯学習活動を展開している。また有志が図書室管理や展示解説のボランティアをつとめ、来館者へのサービス向上に協力していただいている。ちなみに毎年度の活動については、『明治大学博物館友の会年報』を参照されたい。

1-6 生涯学習社会における大学博物館のミッション

本学は、私学の雄としてたくましく進化し、建学の精神のもとに伝統を受け継ぎ、「個」を強くするオンリー・ワンの大学へと着実に変貌を遂げつつある。

2004年度の博物館ビジター総数は、4万5千人余り（図書室利用者を含む）に達した。「とてもいい展示ですね」「すばらしい博物館ですね」などと声をかけてくださる来館者も多い。しかし、現状は完成形ではなく、スタートラインから助走を始めたにすぎない。納谷廣美明治大学長が提唱する「外部評価に耐えうる大学」の博物館をつくるために、最も重要なのは明大人として向上する気概であると考える。

博物館は、下記の理念のもとに結束して本学の教育・研究の向上に寄与し、そのプロセスを一層活性化したいと念じている。

- ① 社会的な使命を明らかに示し、開かれた運営をおこなうユニバーシティ・ミュージアム
- ② 社会から託された知的資源を探究し、次世代に継承するユニバーシティ・ミュージアム
- ③ 知的刺激や愉しさを分かち合い、新しい価値を創造するユニバーシティ・ミュージアム

2. 博物館および学芸員制度の望ましいあり方に関する論点整理

2-1 法令における「博物館」

社会教育法第9条は、博物館について、「社会教育のための機関とする」と定めている。

社会教育法の精神にもとづいて、博物館法が制定された。博物館法は、博物館について下記のとおりに定義している（下線引用者、以下同）。

博物館法第2条第1項

歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ）し、展示して、教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関（下略）

法令で、博物館は、社会教育（生涯教育）のための機関もしくは調査研究を目的とする機関と定義されている。

博物館法で、博物館は目的を達成するため、下記のような事業を行うと定めている。

博物館法第3条

第3条 博物館は前条第1項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。

- 1 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。
- 2 分館を設置し、又は博物館資料を当該博物館外で展示すること。
- 3 一般公衆に対して、博物館資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。
- 4 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。
- 5 博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと。
- 6 博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作成し、及び頒布すること。
- 7 博物館資料に関する講演会、講習会、映写会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。
- 8 当該博物館の所在地又はその周辺にある文化財保護法（昭和25年法律第214号）の適用を受ける文化財について、解説書又は目録を作成する等一般公衆の当該文化財の利用の便を図ること。
- 9 他の博物館、国立博物館、国立科学博物館等と緊密に連絡し、協力し、刊行物及び情報の交換、博物館資料の相互貸借等を行うこと。

- 10 学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。
- 2 博物館は、その事業を行うに当っては、土地の事情を考慮し、国民の実生活の向上に資し、更に学校教育を援助しうるようにも留意しなければならない。

2-2 校規における「博物館」

明治大学学則は、博物館の設置について下記のとおり定めている。

明治大学学則第64条

第64条 本大学に次の附属研究機関及び附属施設を置く。

(1) 研究所

社会科学研究所

人文科学研究所

科学技術研究所

(2) 図書館

(3) 博物館

(4) 情報科学センター

(5) 国際交流センター

(6) 心理臨床センター（中略）

2 研究所、図書館、博物館、情報科学センター、国際交流センター、心理臨床センター（中略）については、別に規程で定める。

学則第64条第2項にもとづいて、明治大学博物館規程が制定された。博物館規程第2条は、博物館の目的について下記のとおり定めている。

博物館規程第2条

第2条 博物館は、資料等の収集、整理、保存及び展示を行い、明治大学（以下「本学」という。）の学生、教職員、校友並びに一般公衆の利用に供し、教育・研究に資するための事業を行うことを目的とする。

博物館規程第3条は、博物館の事業について下記のとおり定めている。この規定は、博物館法第3条に準拠して制定されたと推測される。

博物館規程第3条

第3条 博物館は、前条に掲げる目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 考古、歴史、刑事及び商品に関する資料の収集、整理、保存、閲覧、貸借、交換及び

展示

- (2) 前号に関する調査、研究及び開発
- (3) 資料の目録及び図録、資料集、年報、調査報告書、研究報告書等の作成、頒布及び公開
- (4) 資料に関する解説並びに講習会、研究会、講演会及び映写会等の実施
- (5) 寄託資料の整理、保存、閲覧及び展示
- (6) 学外での教育、学術又は文化に関する諸機関との連携・協力
- (7) 生涯教育の振興及び学習支援
- (8) その他必要と認められる事業

ちなみに、明治大学研究機関連絡協議会規程は、協議会の目的および組織について下記のとおり定め、博物館長は、職務上、協議会の委員となると定めている。

研究機関連絡協議会規程第2、第4条

第2条 協議会は、本大学研究機関相互の連絡及び調整を図り、学術研究の発展に資することを目的とする。

第4条 協議会は、学長及び次の委員で組織する。

- (1) 大学院長及び図書館長
- (2) 一部教務部長及び二部教務部長
- (3) 社会科学研究所長、人文科学研究所長、科学技術研究所長、情報科学センター所長及び国際交流センター所長
- (4) 博物館長 (下略)

校規で、博物館は、附属研究機関の1つとされ、「教育・研究に資するための事業を行うことを目的とする」と定められている。

2-3 法令、校規における「博物館」の定義—望ましいあり方について—

前掲した法令、校規における博物館の定義については、後掲のとおりまとめられる。

いずれの規定でも、博物館は、教育もしくは研究のための機関とされていることが明白である。

超少子・高齢化社会、生涯学習社会の本格化を背景として、大学設置基準の大綱化以来、競争原理が導入され、国立大学の独立行政法人化、大学全入時代の生き残り戦略など大学間競争が熾烈化している。教育研究の更なる活性化・個性化を推進する中で、博物館は、全学共通利用機関として「明大方式」による教育研究基盤の整備拡充が要請される。

博物館は、人文科学系だけでなく社会科学系・科学技術系についても研究基盤を整備拡充して研究機関化し、外部資金の導入による財政基盤の強化、知的資源や人材の有効活用、士気の維

持・高揚を推進することが望ましい。

	規定の名称	博 物 館 の 定 義
法 令	社会教育法第9条	社会教育のための機関
	博物館法第2条	調査研究をすることを目的とする機関
校 規	学則第64条	附属研究機関
	博物館規程第2条	教育・研究に資するための事業を行うことを目的とする
	研究機関連絡協議会 規程第2条	研究機関の1つで、学術研究の発展に資することを目的とする

2-4 法令における「学芸員」

博物館法は、博物館の組織について下記のとおり定めている。

博物館法第4条

第4条 博物館に、館長を置く。

2 館長は、館務を掌理し、所属職員を監督して、博物館の任務の達成に努める。

3 博物館に、専門的職員として学芸員を置く。

4 学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる。

5 博物館に、館長及び学芸員のほか、学芸員補その他の職員を置くことができる。

6 学芸員補は、学芸員の職務を助ける。

博物館法第4条第1、第3項で、館長および学芸員は、博物館に必置の職員と定めている。第3、第4項で、学芸員は、「専門的職員として」「博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる」と定めている。関連する事業については、前掲した博物館法第3条に定めるとおりである。

2-5 校規における「学芸員」

博物館規程は、博物館の組織について下記のとおり定めている。

博物館規程第4、第6条

第4条 博物館に、館長1名を置く。

2 館長は、学長の命を受けて館務を総括し、博物館を代表する。

3 館長は、本大学専任教授の中から、学長の推薦により本大学が任命する。

4 館長の任期は、2年とする。ただし、補欠の館長の任期は、前任者の残任期間とする。

- 5 館長は、再任されることができる。
- 6 館長は、学部、短期大学その他の付属学校又は付属機関の長を兼ねることができない。
- 第6条 博物館に関する事務は、博物館事務室で行う。
- 2 博物館事務室に、事務長1名並びに学芸員及び職員若干名を置く。

博物館規程第6条は、博物館に関する事務の所管部署を博物館事務室と定めている。そして事務を処理するために事務長、学芸員、職員を置くとする。この規定で、学芸員は、博物館に関する事務の分担者となっている。

2-6 法令、校規における「学芸員」—望ましいあり方について—

前掲した博物館法第4条は、博物館に専門的職員として学芸員を置き、学芸員は、資料の収集、保管、展示、調査研究および第3条に掲げる事業についての専門的事項をつかさどると定める。学芸員について、博物館法と博物館規程の定義の相違を示すと、下記のとおりである。

	規定の名称	学 芸 員 の 定 義
法 令	博物館法第4条	専門的職員
校 規	博物館規程第6条	博物館に関する事務の分担者

博物館法第4条に照らして、博物館規程第6条第2項の学芸員に関する規定は、曖昧で、無意味に近いと言わざるを得ない。

学芸員資格をもつ博物館職員は、博物館規程第3条に掲げる事業の専門的事項を実際につかさどっている。ゆえに、法令に準じて専門的職員というべきである。

博物館規程が、学芸員を博物館に関する事務の分担者と定めた点は、法令の趣旨と乖離しており、遺憾である。

法令で、学芸員は、社会教育機関もしくは調査研究機関である博物館の専門的職員と定め、資料の収集、保管、展示、調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどると定める。

そこで博物館規程の中で学芸員に関する規定は、たとえば「学芸員は、博物館の専門的事項をつかさどる」という文言に改正し、専門的職員として明確に定義することが望ましい。

3. 学芸員の委嘱状に関する取扱い

3-1 学芸員の委嘱状

博物館法に定める学芸員となれる資格を有し、かつ博物館法並びに本学学則に基づき設置されている博物館の運営を専門的に行う者に対し、学長を委嘱者とする委嘱状を交付することになっ

ている。

学芸員の委嘱状に関する取扱いについて、学校法人明治大学と明治大学教職員組合との間で、下記のとおり覚書が交換されている。

覚 書

学芸員の委嘱状に関する取扱いについて、学校法人明治大学と明治大学教職員組合とは、下記のとおり覚書を交換する。

1998年10月30日

学校法人明治大学

理 事 長 岡村 了一 印

明治大学教職員組合

執行委員長 中川 雄一郎 印

記

1 実施内容

博物館法に定める学芸員となれる資格を有し、かつ博物館法並びに本学学則に基づき設置されている博物館の運営を専門的に行う者に対し、学長を委嘱者とする委嘱状を交付する。

2 実施時期

- (1) 学芸員に対する委嘱状の交付は、1998年11月から実施し、採用・異動等に合わせ博物館長からの推薦に基づいて行うものとする。
- (2) 現在、博物館事務室に勤務し、かつ学芸員となれる資格を有する者に対する新たな委嘱状の交付は、1998年11月1日付けで行う。

3 実施方法

(1) 新たに委嘱を行う場合

- ①委嘱状の交付について博物館長の推薦書並びに所属長の申請書の提出を受ける。
- ②学長の決裁を受ける。
- ③決裁後、人事にて委嘱状の作成を行う。委嘱状の写しを個人記録として保管する。
- ④学長より対象者に委嘱状の交付を行う。

(2) 委嘱を解く場合

- ①人事異動等により本務の変更があった場合、所属異動日の前日付けで委嘱を解く。
- ②学芸員として不適当であると判断した場合は委嘱を解く。この場合博物館長から理由書の提出を受ける。

4 委嘱状交付に伴う措置

- (1) 対外・対内的に学芸員の呼称使用を認める。
 (2) 教職員名簿に学芸員であることの記載を行う。

以上

なお人事厚生課（当時）の1998年10月19日付け資料に、人事異動により本務の変更があった場合、委嘱を解くことを内容とした委嘱状を交付することが記されている。

3-2 博物館教育事業の現状と制度上の問題点

博物館の生涯教育事業は、第1の1-5「聞く・広める—生涯教育事業の特長—」で述べたとおり、本学の教育研究の個性化・活性化に寄与してきた。

学芸員の委嘱状を交付された5名の経歴、専攻等は下記のとおりである（2006年1月現在）。

学芸員 職 位	最終卒業学校 学 位	職 歴 等	業務担当分野 (専 攻)
1 書 記	A 大学大学院 文学修士	博士後期課程単位取得中退 A 大学兼任講師	考古部門 (旧石器・縄文時代)
2 書 記	B 大学大学院 文学修士	E 大学埋蔵文化財調査研究センター助手	考古部門 (弥生・古墳時代)
3 書 記	C 大学大学院 文学修士	博士後期課程単位取得中退 日本学術振興会特別研究員	刑事部門 (日本近世史)
4 書 記	D 大学大学院 文学修士	公立史料研究財団 A 大学、他大学兼任講師	商品・刑事部門 (地域文化史)
5 副参事	A 大学大学院 法学博士	学芸員 A 大学、他大学兼任講師	事務管理職 (法史学)

しかしながら、博物館規程第6条第2項は、学芸員を事務の分担者と定めている。そのため、下記のような問題点が生じている。

(1) 学芸員は、一般事務職に位置付けられ、専門的職員として認知されていない。ゆえに、国家資格である学芸員資格の取得を希望する実習生を指導する際の立場が、曖昧となっている。

(2) 博物館は、学芸員の専門的知識や前職のキャリア（文部技官、研究員等）を前提として運営されている。にもかかわらず、専門的職員として認知されないため、調査研究業務は、制度上の保障を欠く。現状では、学芸員は、社会的な使命感や責任感から博物館運営に努力せざるを得ない。ちなみに国立大学博物館が、専門系教官と事務官によって運営する体制であるのと比較すると、本学の博物館組織は改革の必要がある。

(3) 全学的な重要課題である外部資金の導入は、現体制では1500万円が上限である。専門的知識や技能で外部から研究費の導入を図り、博物館力の向上に寄与しようと意図しても困難である。なぜなら、助手や兼任講師に認められる科学研究費補助金応募の資格要件について、学内で規制が設けられ、学芸員は申請資格を認められないからである。この問題について、第4で詳しく述べる。

(4) 学芸員は、事実上、専門的業務に従事している。にもかかわらず、勤務評価は事務職員の評価項目が適用される。昇給昇格に査定システムを導入する際は、専門職的な貢献度も考慮されることが望ましい。事務職員向けの単一の業績評価システムで、学芸業績の貢献が適正に測定できるかどうか疑わしい。

4. 科学研究費補助金応募の資格要件についての所見

4-1 問題の所在

文部科学省は、平成17年度科学研究費補助金応募分から資格に関する要件を大幅に規制緩和し、下記の条件を全て満たせば職位に関係なく、各研究機関が資格を与えることが可能となった。本学が有資格者と認めるためには、次の4つの要件を全て満たしていることが条件とされる。研究者に係る要件は、下記の2点である。

(イ) 指定された研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属すること。有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動以外のものを主たる職務とする者も含む。

(ロ) 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること。ただし、研究の補助は除く。
研究機関に係る要件は、下記の2点である。

(ハ) 補助金が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること。

(ニ) 補助金が交付された場合に、機関として補助金の管理を行うこと。

本学では、平成18年度科学研究費補助金については、応募資格を専任教員のみとした。

しかし、外部資金獲得のために戦略的な取り組みが期待される中で、応募資格について可能な限り裾野を広くして科学研究費補助金の申請率・採択率を上げる努力や工夫が要請されている。

そこで、有資格者の範囲について、専任教授、専任助教授、専任講師、専任助手、客員教員、学内研究で分担者になっている兼任講師、名誉教授とする案が提示されている。

つぎに、申請方法に関して、専任の教授、助教授、講師、助手については、大学が毎年、自動的に文部科学省研究者名簿への登録を行う。客員教員については毎年5月末までに、大学へ申請書を提出することにより登録手続きを行うとともに、研究を職務に含んでいることを確認するために覚書を交わすものとされている。

ところで、(a)博物館職員は、一般事務職員として採用されており人事異動もありうるので、研究を職務に含めることは難しいという理由で、学芸員は応募資格を認められていない。また、(b)本学の博物館は博物館法の登録博物館ではないので、博物館法の登録博物館になった場合には、学芸員の応募資格を認める方向で検討が必要であるという議論がある。

そこで、(a)および(b)の所論の当否について、次項以下で明らかにしたい。

4-2 大学は、登録博物館の設置主体になれないこと

登録博物館の設置主体について、博物館法第2条第1項は、地方公共団体、民法第34条の法人（社団法人、財団法人をいう。）、宗教法人又は政令で定めるその他の法人（博物館法施行令第1条により日本赤十字社、日本放送協会をいう。）と定めている。

ゆえに、学校法人である明治大学は、登録博物館の設置主体になれない。したがって、(b)本学の博物館が博物館法の登録博物館でないことは、法令が予定した帰結である。大学の博物館は、登録博物館でないことを理由に、不利益な処遇や低い評価を受けるわけではない。

ちなみに大学が設置する博物館は、博物館法第29条、博物館法施行規則第18条の規定に基づき、博物館相当施設の指定を申請して、認定を受けることになっている。また博物館法の対象となる博物館、すなわち博物館法上の博物館は、登録博物館および博物館相当施設とされている。

実際に、日本博物館協会の統計によれば、2002年3月現在、大学博物館のうち、登録博物館は0館園で、博物館相当施設は61館園にのぼっている（『博物館研究』39-3 参照）。

4-3 学芸員は、博物館の専門的事項をつかさどること

博物館は、前述のとおり法令で調査研究機関、校規で研究機関とされている。

博物館法に定める学芸員となれる資格を有し、かつ博物館法並びに本学学則に基づき設置された博物館の運営を専門的に行う者5名が、学長を委嘱者とする委嘱状を交付されたことは前述した。

5名の学位、専攻、職歴等は前掲したとおりで、『明治大学博物館研究報告』をはじめ学内外の学術誌に研究成果を公表している。また『明治大学博物館研究報告』は、国立情報学研究所による学術誌データベース化事業に採択され、ウェブ上で公開されている。

博物館職員は、(a)一般事務職員として採用されており人事異動もありうるという点について、たしかに学芸員は、事務職である限り人事異動の可能性は皆無ではない。しかし学芸員は、長期的視野のもとで博物館運営を専門的に行うことを期待されている。歴代の学芸員は、転・退職時までは博物館に勤続した実態がある。ゆえに異動の確率は、一般事務職員より相当程度低いと想定される。ちなみに学芸員が、大学教員に採用された例はすでに5件生じている。

4-4 科学研究費補助金応募の資格要件の望ましい考え方

過去に、学芸員が科学研究費補助金応募資格を認められ、研究活動に貢献した前例がある。にもかかわらず、実績のある学芸員が有資格者から除外された場合、文部科学省が平成17年度に行った資格要件の規制緩和に逆行することになる。

資格要件を従来より厳格化したり、関係者に不利益となる措置を行うには、慎重を期するとともに、少なくとも当事者が首肯しうる説明責任を果たすことが要請される。

当職は、このたびの科学研究費補助金応募資格要件の規制緩和を受けて、法令、校規、職務の実態に則して、前掲の資格要件に学芸員が適合するか否か検討した。

上述の検討から、学芸員は、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属すること、および当該研究機関の研究活動に実際に従事していることは明らかである。ゆえに、応募要件の適格性を備えていると解する。

各大学は、互いに生き残りをかけた総力戦の時代に突入した。大学を取り巻く経営環境を総合的に考慮すれば、専門的業務を遂行する職員に資格要件を積極的に認め、外部資金の導入、教育研究資源や人材の有効活用、「知」の社会貢献を推進する方策こそ、財政基盤や教育・研究体制の優位性を強化する上で望ましいと考える。

(付記) 本稿の1.は、『「知の玄関」への招待』の表題で『大学時報』303号に掲載された拙稿を、また2.と3.は、明治大学長の求めに応じて提出したレポート(未刊)をもとに改訂補充したものである。4.は、学内資料を一部参照して執筆した。ご批正を賜れば幸いである。

(いよく ひであき／明治大学博物館 事務長)